

報告書(連結財務書類)

自治体名: 君津市

年度: 平成28年度

会計: 連結会計

貸借対照表(BS)

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	149,607,941,464	固定負債	38,047,094,890
有形固定資産	144,134,555,243	地方債等	22,357,132,764
事業用資産	53,952,834,482	長期未払金	2,763,366,414
土地	24,242,975,063	退職手当引当金	9,701,757,343
立木竹	291,326,441	損失補償等引当金	-
建物	73,338,548,130	その他	3,224,838,369
建物減価償却累計額	-45,290,333,606	流動負債	5,109,701,500
工作物	1,645,264,738	1年内償還予定地方債等	2,931,849,060
工作物減価償却累計額	-790,008,014	未払金	1,221,391,309
船舶	726,485	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-690,161	前受金	33,254,332
浮標等	-	前受収益	1,629,558
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	592,281,799
航空機	-	預り金	77,616,937
航空機減価償却累計額	-	その他	251,678,505
その他	252,747,171	負債合計	43,156,796,390
その他減価償却累計額	-144,926,619	【純資産の部】	
建設仮勘定	407,204,854	固定資産等形成分	152,976,790,044
インフラ資産	88,879,092,284	余剰分(不足分)	-36,760,705,205
土地	15,268,854,884	他団体出資等分	-
建物	2,869,333,034		
建物減価償却累計額	-1,552,133,555		
工作物	223,809,228,097		
工作物減価償却累計額	-154,491,444,195		
その他	10,376,984,589		
その他減価償却累計額	-8,152,179,377		
建設仮勘定	750,448,807		
物品	3,873,374,842		
物品減価償却累計額	-2,570,746,365		
無形固定資産	539,408,940		
ソフトウェア	524,540,117		
その他	14,868,823		
投資その他の資産	4,933,977,281		
投資及び出資金	290,716,200		
有価証券	196,410,000		
出資金	94,306,200		
その他	-		
長期延滞債権	2,090,044,322		
長期貸付金	68,866,897		
基金	2,557,741,152		
減債基金	34,052,216		
その他	2,523,688,936		
その他	80,749,446		
徴収不能引当金	-154,140,736		
流動資産	9,764,939,765		
現金預金	4,256,585,563		
未収金	2,187,056,672		
短期貸付金	15,032,713		
基金	3,353,815,867		
財政調整基金	3,353,815,867		
減債基金	-		
棚卸資産	41,525,331		
その他	9,630,155		
徴収不能引当金	-98,706,536		
繰延資産	-	純資産合計	116,216,084,839
資産合計	159,372,881,229	負債及び純資産合計	159,372,881,229

報告書(連結財務書類)

自治体名:君津市

年度:平成28年度

会計:連結会計

行政コスト計算書(PL)

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	62,652,390,807
業務費用	28,413,642,173
人件費	9,598,971,601
職員給与費	7,585,680,497
賞与等引当金繰入額	541,064,525
退職手当引当金繰入額	116,153,488
その他	1,356,073,091
物件費等	17,170,289,521
物件費	8,928,967,994
維持補修費	333,466,144
減価償却費	6,822,300,156
その他	1,085,555,227
その他の業務費用	1,644,381,051
支払利息	390,440,114
徴収不能引当金繰入額	183,679,280
その他	1,070,261,657
移転費用	34,238,748,634
補助金等	28,865,266,356
社会保障給付	5,362,010,615
その他	11,471,663
経常収益	10,254,774,992
使用料及び手数料	8,442,222,214
その他	1,812,552,778
純経常行政コスト	52,397,615,815
臨時損失	194,496,308
災害復旧事業費	-
資産除売却損	27,537,653
損失補償等引当金繰入額	-
その他	166,958,655
臨時利益	186,318,933
資産売却益	7,066,738
その他	179,252,195
純行政コスト	52,405,793,190

報告書(連結財務書類)

自治体名:君津市

年度:平成28年度

会計:連結会計

純資産変動計算書(NW)

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	118,425,079,071	156,475,572,183	-40,210,657,339	2,160,164,227
純行政コスト(△)	-52,405,793,190		-52,405,793,190	-
財源	50,247,139,894		50,247,139,894	-
税収等	35,424,906,450		35,424,906,450	-
国県等補助金	14,822,233,444		14,822,233,444	-
本年度差額	-2,158,653,296		-2,158,653,296	-
固定資産等の変動(内部変動)		-4,025,088,125	4,025,088,125	
有形固定資産等の増加		2,224,419,173	-2,224,419,173	
有形固定資産等の減少		-6,650,432,271	6,650,339,000	
貸付金・基金等の増加		2,952,877,192	-2,952,877,192	
貸付金・基金等の減少		-2,551,952,219	2,552,045,490	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	2,888,566,964	2,888,566,964		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			2,160,164,227	-2,160,164,227
比例連結割合変更に伴う差額	-200,902	-186,401	-14,501	-
その他	-2,938,706,998	-2,362,074,577	-576,632,421	
本年度純資産変動額	-2,208,994,232	-3,498,782,139	3,449,952,134	-2,160,164,227
本年度末純資産残高	116,216,084,839	152,976,790,044	-36,760,705,205	-

報告書(連結財務書類)

自治体名: 君津市

年度: 平成28年度

会計: 連結会計

資金収支計算書(CF)

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	55,233,032,300
業務費用支出	20,934,746,745
人件費支出	9,397,383,452
物件費等支出	10,181,641,030
支払利息支出	390,440,114
その他の支出	965,282,149
移転費用支出	34,298,285,555
補助金等支出	28,930,324,356
社会保障給付支出	5,362,010,615
その他の支出	5,950,584
業務収入	58,198,483,835
税収等収入	35,735,124,441
国県等補助金収入	13,185,284,791
使用料及び手数料収入	8,357,749,990
その他の収入	920,324,613
臨時支出	166,958,655
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	166,958,655
臨時収入	548,290,182
業務活動収支	3,346,783,062
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,202,407,953
公共施設等整備費支出	2,648,964,394
基金積立金支出	1,341,180,844
投資及び出資金支出	1,000,000
貸付金支出	211,262,240
その他の支出	475
投資活動収入	2,036,576,225
国県等補助金収入	689,905,538
基金取崩収入	744,347,966
貸付金元金回収収入	222,876,250
資産売却収入	363,410,444
その他の収入	16,036,027
投資活動収支	-2,165,831,728
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,289,169,630
地方債等償還支出	3,016,610,504
その他の支出	272,559,126
財務活動収入	1,493,694,397
地方債等発行収入	1,487,149,000
その他の収入	6,545,397
財務活動収支	-1,795,475,233
本年度資金収支額	-614,523,899
前年度末資金残高	4,815,536,164
比例連結割合変更に伴う差額	-14,450
本年度末資金残高	4,200,997,815

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達原価での評価は行わないこととしております。

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

①市場価格のある有価証券等

会計年度末における市場価格をもって連結貸借対照表価額としております。

②市場価格がない有価証券等

取得原価をもって連結貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

②賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

③退職給付引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。

6. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

7. 採用した消費税等の会計処理

税込方式によっております。ただし、水道事業会計は税抜方式によっております。

II. 重要な会計方針の変更等

1. 会計方針の変更

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」との比較可能性をはかるため、開始時において、道路、河川及び水路の敷地については、再調達価格としてきましたが、当時において取得原価が判明するものは取得原価、取得原価が不明なものは備忘価格1円に訂正しております。

2. 表示方法の変更

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」の表示方法に合わせるため、大幅な表示の変更を行っております。

3. 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」との適合をはかるため、歳計外現金を資金の範囲から外しております。

この変更による連結資金収支計算書に与えている影響は次の通りです。

本年度末歳計外現金残高	55,077,104 円
-------------	--------------

III. 追加情報

1. 連結対象団体（連結会計）の一覧

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
君津市広域水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	14.66%
千葉県市町村総合事務組合 （退職手当事業会計）	退職手当組合	みなし連結	—
千葉県市町村総合事務組合 （退職手当事業以外）	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.50%
千葉県市町村総合事務組合 （千葉県自治研修センター特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.57%
千葉県市町村総合事務組合 （千葉県市町村交通災害共済特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.31%
君津郡市広域市町村事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	25.70%
後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.56%
中央病院企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	26.04%
君津文化振興財団	第三セクター等	全部連結	—

非連結団体名（会社名）	区分	連結対象と判断しなかった理由
君津富津広域下水道組合	一部事務組合・広域連合	法適用化移行中

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成 29 年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

君津富津広域下水道組合

負担金

530,000,000 円

- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 退職手当組合は、連結財務書類の貸借対照表に当該団体の持分相当の退職手当にかかる基金及び退職手当準備金を計上して退職手当組合を連結したものとみなしています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

2. 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の 5 月 31 日をもって閉鎖する」）

3. 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円単位未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

有形固定資産の明細

自治体名: 君津市
会計: 一般会計等

年度: 平成28年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	96,694,591	5,494,655	2,024,766	100,178,793	46,225,958	1,663,661	53,952,834
土地	21,707,413	2,572,885	37,323	24,242,975	-	-	24,242,975
立木竹	291,326	-	-	291,326	-	-	291,326
建物	72,456,333	1,060,592	189,596	73,338,548	45,290,334	1,562,600	28,048,215
工作物	1,330,978	318,485	4,198	1,645,265	790,008	52,752	855,257
船舶	726	-	-	726	690	-	36
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	249,654	3,094	3,094	252,747	144,927	48,309	107,821
建設仮勘定	658,161	1,539,600	1,790,556	407,205	-	-	407,205
インフラ資産	251,993,911	2,028,228	947,289	253,074,849	164,195,757	4,629,217	88,879,092
土地	15,251,231	17,624	-	15,268,855	-	-	15,268,855
建物	2,765,343	105,934	1,944	2,869,333	1,552,134	64,121	1,317,199
工作物	223,002,524	1,021,821	215,117	223,809,228	154,491,444	4,361,784	69,317,784
その他	10,358,145	348,129	329,289	10,376,985	8,152,179	203,312	2,224,805
建設仮勘定	616,668	534,720	400,939	750,449	-	-	750,449
物品	3,748,395	357,221	232,241	3,873,375	2,570,746	339,771	1,302,628
合計	352,436,897	7,880,104	3,204,296	357,127,017	212,992,462	6,632,649	144,134,555